

# 複合庁舎への進出に関する関心度調査の概要について

## 1. 調査の概要

### 1) 主要企業ヒアリング調査

#### 《実施企業》

- ・ 製造業 …………… 2社
- ・ 飲食サービス業 …………… 1社
- ・ 金融業 …………… 2社

### 2) 市内大学教員等アンケート調査

#### 《対象者 配布・回収結果》

	配布	回収
・ 大阪産業大学（教授・准教授・講師） ……………	218名	53件（24.3%）
・ 四條畷学園大学（教授・准教授・講師） ……………	38名	19件（50.0%）
・ 四條畷学園短期大学（教授・准教授・専任講師） ……………	18名	7件（38.9%）
・ （堺市）太成学院大学（事務局） ……………	1件	0件（0.0%）
・ 太成学院学高等学校 ……………	1件	1件（100%）
・ 所属 無回答 ……………		3件（—）
<b>合 計 ……………</b>	<b>276名</b>	<b>83件（30.1%）</b>

### 3) 企業アンケート調査

#### 《対象者（市内） 配布・回収結果》

	配布	回収
・ 商工会議所 会員	48社	20社（41.7%）
・ 社会福祉法人（保育園を運営・経営）	14社	4社（28.6%）
・ 専門サービス事業所（弁護士、司法書士、会計・税理士）	30社	10社（33.3%）
・ 歯科・眼科（歯科診療所、眼科診療所）	11社	5社（45.5%）
<b>合 計</b>	<b>103社</b>	<b>39件（37.9%）</b>

#### 《聴取項目》

- ◇ 数年後の本社、支店や事業所等の移転・開設する予定
- ◇ 支店や事業所等の開設の際に重視すること
- ◇ 大東市役所の利用状況
- ◇ 市役所の現在地と計画地に対する評価
- ◇ 行政施設に民間企業が入居するメリット
- ◇ 新庁舎への入居可能性
- ◇ 新庁舎に整備が望まれる機能・施設
- ◇ JR 住道駅前に整備が望まれる機能・施設
- ◇ 新庁舎に関する資料の必要性 など

## 2. 調査の結果

### 1) 新庁舎への入居可能性

- ・銀行業務以外に、医療や健康・財産管理などの相談窓口機能を考えている。
- ・職員食堂としての入居は可能。
- ・本社機能の一部やコールセンター・データセンターなどの進出は考えられる。
- ・賃貸の店舗はなくす方針なので、所有権がある場合は出店を検討する。

### 2) 新庁舎にインキュベーション施設を整備することについて

	回答数	0	10	20	30	40	50	60	70 (%)
1 学生ベンチャーの可能性が広がるので、ありがたい	20								
2 良いことだと思う	50								
3 行政がする必要はないと思う	7								
4 その他	5								
無回答	1								
全体	83								

新庁舎にインキュベーション施設を整備することについては、「良いことだと思う」が 60.2%と最も多く、次いで「学生ベンチャーの可能性が広がるので、ありがたい」が 24.1%となっています。

### 3) 新庁舎への入居可能性

	回答数	0	10	20	30	40	50	60 (%)	
1 事業内容に合致し、入居することは可能	6								
2 新たな事業展開などは可能	3								
3 関連会社など入居は考えられる	2								
4 資料などを精査しないと判断できない	6								
5 その他	0								
6 入居は考えられない	22								
無回答	0								
全体	39								

新庁舎に入居することについては、「入居は考えられない」が 22 社 (56.4%) であり、次いで「事業内容に合致し、入居することは可能」と「資料などを精査しないと判断できない」が 6 社 (15.4%) となっています。

なお、「事業内容に合致し、入居することは可能」や「新たな事業展開が可能」と回答した業種は、専門サービス、診療所、店舗等となっています。